

【表紙】

【提出書類】半期報告書

【根拠条文】金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】近畿財務局長

【提出日】2025年5月12日

【中間会計期間】第24期中  
(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】(075)441-2333 (代表)

【事務連絡者氏名】執行役員管理本部長 前川隆

【最寄りの連絡場所】京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】(075)441-2333 (代表)

【事務連絡者氏名】執行役員管理本部長 前川隆

【縦覧に供する場所】株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日	自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日	自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日
売上高 (千円)	12,149,937	14,276,141	25,727,018
経常利益 (千円)	833,850	2,307,235	3,056,651
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	634,058	1,662,218	2,291,384
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,546,135	1,565,048	2,246,823
純資産額 (千円)	31,468,407	32,585,273	32,168,063
総資産額 (千円)	39,836,957	41,441,544	39,674,390
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	61.06	160.07	220.66
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	79.0	78.6	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,121,855	2,655,023	3,889,637
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,612,482	4,926,052	4,145,592
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,106,050	1,556,306	2,514,687
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	13,754,325	8,621,583	12,482,607

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている、信託に残存する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善などにより、緩やかな回復の動きが見られました。一方、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の長期化による原材料価格の高騰や、欧米での高い金利水準の継続、米国の通商政策動向、急激な為替変動などの影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、フラットパネルディスプレイ業界におきましては、中国にて実施された『消費財買い替え推進政策』がテレビ販売を下支えしたこと、米国の関税引き上げを見越したパネル調達の増加により、液晶パネルの価格は緩やかに上昇しました。車載パネル向けにはパネルの採用箇所増加や大型化など、V Rデバイス向けには高精細な液晶パネルの開発が増加しました。スマートフォン向けには低消費電力や薄型化、I T製品向けには製品ラインナップ拡充などの有機E Lパネルの開発が増加しました。また、中国において第6世代液晶パネル工場の稼働が開始しました。

このような状況の中、当中間連結会計期間における当社グループの売上高につきましては、142億76百万円（前年同期比17.5%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加により、営業利益21億39百万円（前年同期比151.1%増）、円安の進行で為替差益を計上したことにより経常利益23億7百万円（前年同期比176.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益16億62百万円（前年同期比162.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。なお、売上高はセグメント間取引の相殺消去後の数値となります。

#### （大型フォトマスク事業）

大型フォトマスク事業では、韓国、中国市場において、スマートフォンやI T製品向けに有機E Lパネル用の需要が、中国市場において、テレビや車載パネル向けに、日本市場において、V Rデバイス向けに液晶パネル用の需要が、増加しました。

	2024年9月期 中間連結会計期間	2025年9月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	12,102百万円	14,237百万円	+ 17.6%
営業利益	998百万円	2,274百万円	+ 127.8%

#### （ソリューション事業）

ソリューション事業では、ヘルスケア分野において「デジタルコルボスコープQ - C O」の売上が減少しました。

	2024年9月期 中間連結会計期間	2025年9月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	47百万円	38百万円	17.9%
営業利益	146百万円	134百万円	

### 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて17億67百万円増加し414億41百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方で、有形固定資産や有価証券、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて13億49百万円増加し88億56百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる設備支払手形が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億17百万円増加し325億85百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて38億61百万円減少し、86億21百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は、26億55百万円（前年同期は21億21百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益23億7百万円、減価償却費14億90百万円、売上債権の増加額16億97百万円、仕入債務の増加額5億56百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は、49億26百万円（前年同期は16億12百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29億1百万円、有価証券の取得による支出19億96百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は、15億56百万円（前年同期は21億6百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億円、配当金の支払額11億47百万円によるものであります。

### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は112百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

大型フォトマスク事業	83百万円
ソリューション事業	28百万円

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、個別注文に応じた受注、生産及び販売を行っており、いずれの実績につきましても比較的変動いたします。

当中間連結会計期間における生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	10,704,103	111.4
ソリューション事業	80,319	83.0
合計	10,784,422	111.2

(注) 金額は、製造原価によっております。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	13,686,984	116.2	933,678	74.7
ソリューション事業	36,715	73.1	7,130	110.0
合計	13,723,699	116.0	940,808	74.8

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	14,237,538	117.6
ソリューション事業	38,603	82.1
合計	14,276,141	117.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,368,400	11,368,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	11,368,400	11,368,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年3月31日		11,368,400		4,109,722		4,335,413

## (5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社写真化学	京都府京都市中京区烏丸通二条下る 秋野々町 5 1 8 番地	883,200	8.38
株式会社ニコン	東京都品川区西大井 1 丁目 5 番 2 0 号	568,400	5.39
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町 7 0 0	356,200	3.38
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る 4 丁目天神北町 1 番地の 1	315,000	2.99
石田昌徳	京都府京都市下京区	311,000	2.95
石田敬輔	京都府京都市北区	300,200	2.85
株式会社石田産業	京都府京都市北区小山西花池町 1 - 1	277,400	2.63
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	263,522	2.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号	251,200	2.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	226,100	2.14
計	-	3,752,222	35.63

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式837,772株があります。
- 2 自己株式には、役員向け株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式146,400株を含んでおりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 837,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,502,900	105,029	
単元未満株式	普通株式 27,800		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,368,400		
総株主の議決権		105,029	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が72株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式146,400株(議決権の数1,464個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,464個は議決権不行使となっております。

## 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクトロニクス	京都市上京区東堀川通り一 条上ル豎富田町436番地の2	837,700		837,700	7.36
計		837,700		837,700	7.36

(注) 役員向け株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する146,400株は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,482,607	8,621,583
受取手形及び売掛金	6,618,909	8,284,542
電子記録債権	33,045	17,383
有価証券	-	1,998,628
商品及び製品	166,679	266,801
仕掛品	263,467	252,021
原材料及び貯蔵品	4,001,086	3,613,539
その他	1,303,882	1,180,251
貸倒引当金	1,853	2,075
流動資産合計	24,867,824	24,232,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,955,738	2,858,414
機械装置及び運搬具（純額）	5,305,200	10,009,225
土地	1,667,702	1,667,702
建設仮勘定	2,991,188	917,588
その他（純額）	371,423	369,027
有形固定資産合計	13,291,253	15,821,958
無形固定資産		
ソフトウェア	169,804	160,722
その他	490	490
無形固定資産合計	170,294	161,212
投資その他の資産		
その他	1,345,117	1,225,796
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	1,345,017	1,225,696
固定資産合計	14,806,565	17,208,868
資産合計	39,674,390	41,441,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,284,786	2,753,204
電子記録債務	1,430,601	1,499,806
1年内返済予定の長期借入金	800,000	400,000
未払法人税等	205,154	521,157
役員賞与引当金	41,773	30,584
その他	2,304,200	3,196,452
流動負債合計	7,066,515	8,401,205
固定負債		
役員株式給付引当金	150,464	164,772
その他	289,347	290,293
固定負債合計	439,812	455,065
負債合計	7,506,327	8,856,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,277,483	4,277,483
利益剰余金	21,940,860	22,455,240
自己株式	1,185,939	1,185,939
株主資本合計	29,142,127	29,656,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566,727	543,636
為替換算調整勘定	2,459,208	2,391,695
繰延ヘッジ損益	-	6,566
その他の包括利益累計額合計	3,025,936	2,928,766
純資産合計	32,168,063	32,585,273
負債純資産合計	39,674,390	41,441,544

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	12,149,937	14,276,141
売上原価	9,834,325	10,689,230
売上総利益	2,315,611	3,586,911
販売費及び一般管理費	1,463,461	1,447,050
営業利益	852,150	2,139,860
営業外収益		
受取利息	21,587	11,025
為替差益	-	217,326
不動産賃貸料	17,188	16,969
その他	31,875	45,907
営業外収益合計	70,651	291,229
営業外費用		
支払利息	4,552	4,031
為替差損	77,675	-
不動産賃貸原価	4,063	4,337
支払手数料	2,659	115,485
その他	0	0
営業外費用合計	88,951	123,854
経常利益	833,850	2,307,235
特別損失		
固定資産除却損	1,347	41
特別損失合計	1,347	41
税金等調整前中間純利益	832,503	2,307,194
法人税、住民税及び事業税	344,363	508,771
法人税等調整額	145,919	136,204
法人税等合計	198,444	644,975
中間純利益	634,058	1,662,218
親会社株主に帰属する中間純利益	634,058	1,662,218

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
中間純利益	634,058	1,662,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	666,808	23,091
為替換算調整勘定	197,630	67,512
繰延ヘッジ損益	47,637	6,566
その他の包括利益合計	912,077	97,170
中間包括利益	1,546,135	1,565,048
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,546,135	1,565,048

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税金等調整前中間純利益	832,503	2,307,194
減価償却費	1,323,851	1,490,367
貸倒引当金の増減額( は減少)	75	222
役員賞与引当金の増減額( は減少)	50,113	11,189
役員株式給付引当金の増減額( は減少)	14,300	14,307
受取利息及び受取配当金	29,049	21,389
支払利息	4,552	4,031
固定資産除却損	1,347	41
売上債権の増減額( は増加)	1,296,658	1,697,651
棚卸資産の増減額( は増加)	3,402	297,178
仕入債務の増減額( は減少)	459,025	556,128
その他	210,907	104,379
小計	3,149,260	2,834,861
利息及び配当金の受取額	35,003	19,052
利息の支払額	4,515	3,993
法人税等の支払額	1,057,893	195,580
法人税等の還付額	-	683
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,121,855	2,655,023
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
有形固定資産の取得による支出	1,466,914	2,901,660
無形固定資産の取得による支出	147,086	327
有価証券の取得による支出	-	1,996,690
貸付金の回収による収入	250	250
その他	1,269	27,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,612,482	4,926,052
<strong>財務活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
リース負債の返済による支出	8,081	8,467
長期借入金の返済による支出	400,000	400,000
配当金の支払額	1,697,795	1,147,838
自己株式の取得による支出	173	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,106,050	1,556,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,015	33,687
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,530,661	3,861,023
現金及び現金同等物の期首残高	15,284,987	12,482,607
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,754,325	8,621,583

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
従業員給料手当	526,797千円	458,828千円
退職給付費用	8,514千円	9,951千円
貸倒引当金繰入額	75千円	222千円
役員賞与引当金繰入額	11,589千円	30,584千円
株式報酬費用	14,300千円	14,307千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	13,754,325千円	8,621,583千円
現金及び現金同等物	13,754,325千円	8,621,583千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月15日 定時株主総会	普通株式	1,697,795	162	2023年 9 月30日	2023年12月18日	利益剰余金

(注)2023年12月15日決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式95,900株に対する配当金15,535千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月24日 定時株主総会	普通株式	1,147,838	109	2024年 9 月30日	2024年12月25日	利益剰余金

(注)2024年12月24日決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式146,400株に対する配当金15,957千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	大型フォトマスク事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,102,894	47,042	12,149,937		12,149,937
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,113	1,113	1,113	
計	12,102,894	48,155	12,151,050	1,113	12,149,937
セグメント利益又は損失( )	998,339	146,189	852,150		852,150

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	大型フォトマスク事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,237,538	38,603	14,276,141		14,276,141
セグメント間の内部売上高又は振替高		727	727	727	
計	14,237,538	39,330	14,276,868	727	14,276,141
セグメント利益又は損失( )	2,274,370	134,510	2,139,860		2,139,860

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益について、顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日）

(単位：千円)

		報告セグメント		合計
		大型フォトマスク事業	ソリューション事業	
日本		983,195	46,968	1,030,163
	中国	6,433,357		6,433,357
	台湾	2,005,448		2,005,448
	韓国	2,680,892		2,680,892
	その他		74	74
海外		11,119,699	74	11,119,773
顧客との契約から生じる収益		12,102,894	47,042	12,149,937
外部顧客への売上高		12,102,894	47,042	12,149,937

当中間連結会計期間（自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：千円)

		報告セグメント		合計
		大型フォトマスク事業	ソリューション事業	
日本		1,544,941	38,603	1,583,544
	中国	8,491,842		8,491,842
	台湾	1,786,006		1,786,006
	韓国	2,414,747		2,414,747
海外		12,692,597		12,692,597
顧客との契約から生じる収益		14,237,538	38,603	14,276,141
外部顧客への売上高		14,237,538	38,603	14,276,141

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり中間純利益	61円06銭	160円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	634,058	1,662,218
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	634,058	1,662,218
普通株式の期中平均株式数(株)	10,384,286	10,384,228

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間95,900 株、当中間連結会計期間146,400株であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月14日開催の取締役会において、アサヒテック株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年4月30日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	アサヒテック株式会社
事業の内容	スクリーン写真製版の製造販売 メタル写真製版の製造販売 ガラス写真製版の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、経営課題として関連子会社によるグループ力の向上をあげており、それを実現する重要施策としてM & Aを通じたグループ企業の拡大を掲げています。その中で、安定性、成長性、親和性等を鑑み、グループ力の向上に寄与すると判断し子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2025年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,529,914千円
取得原価		1,529,914千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月12日

株式会社エスケーエレクトロニクス

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

鍵

圭 一 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

山

下

大

輔

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。